

(別添 3)

【行田市】校務 DX 計画

1 目的

これまで、本市では令和 5 年 3 月に「行田市 D X 推進計画」を策定し、多様化する市民ニーズの動向や、国の行政情報化の推進に関する施策の動向等を踏まえ、電子市役所を推進してきました。

社会状況が大きく変化する中、本市においてもデジタル技術を活用し、市民の利便性の向上、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められています。

そして、学校教育においては、「G I G A スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言でも指摘されている、「校務処理の多くが職員室に限定」、「紙媒体の業務が主流」、「既存システムとクラウドツール機能の整理」等が喫緊の課題であります。

このような課題を解消するために、「次世代の校務 D X を支える I C T 環境イメージ」※を目指し取り組んでいきます。また、新たな取組を行う際の試験的先行利用など、様々な取組の中で情報共有を図っています。このような取組と同時に、教職員全体の情報リテラシー向上に繋げていくよう努めます。

※文部科学省「G I G A スクール構想化での校務 D X ～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」参照

2 現状と課題

これまで学校では、校務支援システムを各学校サーバーに構築し、校務用端末の利用も職員室に限定されていること、「手書き」、「手作業」で行っている業務があることや個別のシステムでそれぞれに入力や転記を行う必要があること、紙媒体による情報伝達等、といった状況がありました。

課題として、限られた場所（学校）、時間でしか校務ができないこと、教員間で情報伝達をする場合、朝礼や終礼、職員会議などで全員が集まることができず伝達が不十分なことや、紙で回覧する場合には全員に伝達するまでに時間がかかることなど、確実かつタイムリーに伝達することが難しいケース等がありました。

また、令和 5 年 1 2 月に文部科学省により発出された「G I G A スクール構想の下での校務 D X 化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、以下のような課題がありました。

- ・「業務に FAX を使用していますか」 — 「ある」が 9 4. 7 %
- ・「保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか」 — 「ある」が 8 9. 5 %

- ・「学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービス等を用いて実施・集計していますか」
—「全くしていない」が40.0%

「一部している」が53.3%

- ・「職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか」

—「全くしていない」が93.3%

こうした実情が、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されている。

3 取り組み内容

校務推進の効率化にあたって、多様な働き方実現に向けた環境整備として、各校に設置されていたサーバーを端末や場所に依存しないクラウドサービスへ移行しました。これにより学校内のみでなく、学校外、例えば在宅勤務が必要な場合など、多様な働き方を実現することができます。

また、利便性を高めるとともにセキュリティ対策も強固にするために、「多要素認証によるアクセス制限」という新しいアプローチでセキュリティを確保しました。ゼロトラスト認証を導入することで、ネットワークに依存することなく、いつでもどこでも安全にサービスが利用できるようになります。

活用が始まったばかりであることから先進地域の事例を紹介したり、研修会を実施したりすることで、各学校におけるシステムを利用した業務の効率化がさらに向上するよう支援を行っていくとともに、以下の取り組みにより校務DXを推進します。

(1) F A X ・押印の原則廃止

F A Xについては、業務での活用を原則廃止する働きかけを強く行う。緊急連絡時に、校務系ネットワークの不具合により電子メール等の連絡ができない場合を除き、F A Xを使用しないよう各種行政機関や学校とやりとりのある事業者に対して求めていく。

押印については学校が保護者に求めているケースが多く見られる。押印が真に必要なかどうかを各校で検討した上で、押印が必須でない場合には、積極的に見直しを求める。提出を求めるものであれば、Microsoft フォームズ等の活用も検討しながら、ペーパーレス化を検討するよう各校に働きかけたい。

(2) 不合理な手入力作業の一掃

統合型校務支援システムにより、児童生徒情報や教職員名簿の一元管理を行う。

(3) クラウド環境を活用した校務DX

- ・職員会議のペーパーレス化
- ・職員会議等の対面・オンラインハイブリット化
- ・グループウェアによるオンラインでの情報伝達
- ・児童生徒向け、教師向けのアンケートのデジタル化

- ・児童生徒の欠席・遅刻連絡のデジタル化
- ・学校からの情報発信のデジタル化
- ・ロケーションフリーによる校務の効率化 など

(4) 次世代の校務システムの導入に向けた検討

令和7年1月には、専門家会議がとりまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」で備えるべき機能として示されている「教務管理」、「保健管理」、「学籍管理」を備えた校務支援システムの導入と、クラウドサーバーでのデータ管理が行えるよう整備を行った。

教員間においては、校務支援システムのグループウェアやクラウドサービスを利用し各種資料及び教材を共有したり、伝達事項をオンラインで共通理解したりするといった、校務支援ツールを充分活用して、校務DXを推進する。

(5) その他

- ・教育データの利活用（教育ダッシュボードの導入検討）
- ・デジタル採点システムの導入検討
- ・校務における生成AIの活用 など